

令和8年度当初予算 主要事務事業 内示一覧(I 類概要)

No	所属部名称	所属課名称	会計名称	大事業名称	I 類/ II 類等	要求金額 (千円)	採否	内示金額 (千円)	査定内容、コ メント(財政 課)	予算インセン ティブ(財政 課)	査定コメント	公民連携イ ンセンティブ (公民連携推 進室)	DXインセン ティブ (行政サービ ス向上室)
1	政策推進部	デジタル推進課	一般会計	行政サービスデジタル化推進事業	I 類	19,258	一部保留等	17,526			・文章生成AIツールについては保留とし、復活要求までに明確な活用方策を示すこと ・システム内製化ノーコードツールについては保留とし、復活要求までに関係部署と調整し、明確な活用方策を示すこと。また、10ライセンス以内で調整すること ・リアルタイム文字起こしシステムについては不採択とする((必要な機能や費用対効果の精査とあわせて、窓口でのニーズ(アプリ等を持たず、会話に支障をきたす件数)等を確認をすること)		
2	市民生活部	市民政策課	一般会計	防犯活動対策経費	I 類	30,763	一部保留等	23,747			・ネットワークカメラについては条件付き採択とし、今後警察と協議を行うとともに、個人補助やダミーカメラの導入の可能性なども含めカメラ設置のあり方を検討すること ・防犯灯については金額査定とし、従来の5割補助とすること。なお、補助のあり方については市民会議の見直し(自治会支援強化)の方策と合わせて検討すること ・自治会防犯カメラ設置補助については金額査定とし、市民会議の見直し(自治会支援強化)の方策と合わせて検討すること ・防犯カメラ維持管理費用補助については不採択とする(市域全体の防犯カメラ設置の方向性を整理するとともに、補助のあり方については市民会議の見直し(自治会支援強化)の方策と合わせて検討すること)		
3	市民生活部	環境室	一般会計	地球温暖化対策推進事業	I 類	5,094	一部不採択等	1,439			大東市脱炭素化促進支援事業については、既存住宅断熱リフォーム補助金のみ採択とする。ただし、国の断熱リフォーム補助期間が終了した場合は、本補助金も終了とする		
4	市民生活部	環境室	一般会計	環境基本計画推進事業	I 類	8,770	一部条件付き採択等	8,412	○		河川美化用のパワーボートについては条件付き採択とし、パワーボート・船外機をリースとし、効果検証の上、本格導入の判断を行うこと。本格導入する際は、GOGOダイトン号の廃止(売却)を行うこと		
5	福祉・子ども部	こども家庭室	一般会計	子育て支援事業	I 類	53,003	一部保留等	50,746			子育てスマイルサポート事業支援業務委託については「保留」		○
6	福祉・子ども部	こども家庭室	一般会計	子育て世代包括支援センター事業(子ども)	I 類	32,112	一部不採択等	20,286			入学前スタートギフトについては、不採択とする		
7	保健医療部	高齢介護室	介護保険特別会計	地域支援事業(高齢支援・介護予防)	I 類	159,711	一部保留等	154,210			大東元気でまっせ体操事業関連、通いの場チェックイン機能関連、生活サポート事業関連については「保留」		
8	保健医療部	高齢介護室	介護保険特別会計	地域支援事業(高齢支援・包括)	I 類	179,984	一部保留等	179,061			地域包括支援センター関連については「保留」		

令和8年度当初予算 主要事務事業 内示一覧(I 類概要)

No	所属部名称	所属課名称	会計名称	大事業名称	I 類/ II 類等	要求金額 (千円)	採否	内示金額 (千円)	査定内容、コ メント(財政 課)	予算インセン ティブ(財政 課)	査定コメント	公民連携イン センティブ (公民連携推 進室)	DXインセン ティブ (行政サービ ス向上室)
9	都市経営部	都市政策課	一般会計	まちづくり調査検討事業	I 類	19,222	一部不採択等	6,880			<ul style="list-style-type: none"> ・住道駅周辺エリアプラットフォーム活動支援業務については、R8年度で今後具体的に行う活動の明確化や進む方向性を決定し、自走させる(支援を終える)こと ・野崎駅周辺エリアのまちづくり活動支援業務については、0査定とする ・パークファンチャーパラソルの使用料については不採択とする ・屋外用公衆Wi-Fiについては、不採択とする 	○	
10	都市整備部	交通政策課	一般会計	地域公共交通事業	I 類	102,564	金額査定	102,369					
11	産業・文化部	産業経済室	一般会計	企業立地促進事業	I 類	38,032	一部保留等	33,788			<ul style="list-style-type: none"> ・産業支援ポータルサイトについては条件付き採択とし、企業誘致の方針に沿ったPR策や、D-Bizやオープンファクトリーのホームページも含めて市の産業施策を一体的にPRする方策(ホームページの統合)などを検討すること。なおパンフレット作成は採択とする ・中之島クロスについては「保留」 ・設備取得に対する補助については金額査定(3件分程度)とする。なお、新制度の実施のみならず現存制度の周知を十分に行うこと 		
12	産業・文化部	観光振興課	一般会計	大東の魅力づくり事業	I 類	16,591	一部不採択等	16,984	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ぬいぐるみの法被は金額査定とし、ぬいぐるみ代(@1580円)以内で制作すること。制作にあたっては70周年後も販売することができるよう70周年ロゴ等はいれない仕様とすること ・大東市観光PR・SNS広告運用業務については、不採択とする ・周遊型謎解きイベントについては経済効果等の効果検証を行うこと ・デジタル観光マップについては、利用者数等の効果検証を行うこと ・Canvaプロライセンス使用料については、0査定とする ・イルミネーションイベントについては条件付き採択とし、R8年度以降は毎年開催を廃止とし、10周年記念ごとの実施とすること 		
13	産業・文化部	観光振興課	一般会計	歴史的資源を活用したまちづくり事業	I 類	65,125	採択	65,125			大東市武者行列イベント補助金については、武者行列イベントに限らず三好長慶や飯盛城跡を広く市内外に周知できる方策を検討すること		
14	教育総務部	学校管理課	一般会計	小学校長寿命化改良事業	I 類	3,141,585	一部保留等	3,116,806	○		<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化改良工事については条件付き採択とし、計画に基づく工事等は今回の対象校をもって一時停止すること。工事が完了した学校を含め、小・中学校の適正規模・適正配置など、学校施設のあり方並びに再編の方向性について検討を行い、その検討結果を市長へ報告し、了承を得た上で、本取組を進めること ・長寿命化改良工事等は、補助金及び起債の活用を前提とすること 		

令和8年度当初予算 主要事務事業 内示一覧(I 類概要)

No	所属部名称	所属課名称	会計名称	大事業名称	I 類/ II 類等	要求金額 (千円)	採否	内示金額 (千円)	査定内容、コ メント(財政 課)	予算インセン ティブ(財政 課)	査定コメント	公民連携イン センティブ (公民連携推 進室)	DXインセン ティブ (行政サービ ス向上室)
15	教育総務部	家庭・地域教育課	一般会計	家庭教育支援事業	I 類	67,149	金額査定	63,158			<ul style="list-style-type: none"> ・事業の在り方について、R8年度中に見直しを図るとともに、ネウボラ ンドだいとうと統合・連携できる業務の有無を精査・検討すること ・スクールソーシャルワーカーについては、リーダー導入により各SSWの 負担が軽減されることや、ボイスと連携するなどの工夫によって、超勤 を少なくするなどし、報酬の全体額を今年度当初予算と同額内に調整す ること ・いくカフェについては、令和8年度中に大東の家庭教育のめざす方向性 を明確にし、それに沿うように見直しを図ること ・家庭教育講演会については、「家庭教育」のテーマにふさわしい講師を 選定するとともに、大東の家庭教育支援の制度の周知や家庭教育の大切 さを啓発する場とすること ・企業版いくカフェについては、令和8年度中に大東の家庭教育のめざす 方向性と目標を明確にし、それに沿うように見直しを図ること 		
16	学校教育政策部	指導・人権教育課	一般会計	不登校支援・相談事業	I 類	45,343	金額査定	24,559			アウトリーチ支援については、ボランティア等の活用を検討し、報奨金の 全体額を今年度予算と同額内に調整すること		
17	学校教育政策部	指導・人権教育課	一般会計	学校支援事業	I 類	112,142	金額査定	104,256	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動地域展開については、財源確保に努めること。なお、既存の部活 動にない新たな部活動を立ち上げること(将棋をテーブルゲームに拡充 し、かつ漫画イラストや料理を新たに立ち上げるCool Japan+へのリ ニューアルを含む)は不可。各校の部活動の統合等に限る ・部活動地域展開に関する取組については、学校支援事業から切り分け てI 類事業とする ・スクールロイヤー活用事業について、大阪府のスクールロイヤーの活用 状況を確認し、効率的・効果的な活用による市負担軽減を検討すること。 適切な指標を設定し、効果検証の上、継続の有無を判断すること 	○	
18	学校教育政策部	ICT教育戦略課	一般会計	ICT活用教育推進事業	I 類	90,647	一部不採択等	32,500	○		<ul style="list-style-type: none"> ・AI型デジタルドリル使用料については、「保留」とし、対象を小学校2年 生から中学校3年生に限定し、1年間の業務委託料を28,675,548円 とする。令和8年度の利用率等に係る目標値については、財政課と調整 すること ・コグトレオンラインについては、不採択とする 		